

GS 日本株式
インデックス・プラス

追加型投信／国内／株式

第36期末(2023年9月20日)		第36期	
基準価額	11,921円	騰落率	31.73%
純資産総額	6,193百万円	分配金合計	1,400円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	国内の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。独自開発の計量モデルを用いて、多様な評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、グロース相場、バリュー相場といったさまざまな市場局面においても安定した付加価値を獲得することと、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)を運用上のベンチマークとして、ベンチマークの動きからの乖離を抑制しつつ、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することを目的とします。
主要投資対象	
本ファンド	日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②マザーファンドにおける株式の組入れ比率は原則としてフル・インベストメントとします。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

第36期(決算日2023年9月20日)

作成対象期間:2023年3月21日～2023年9月20日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS日本株式インデックス・プラス」は、このたび、第36期の決算を行いました。本ファンドは、日本株式市場に広く分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先:03-6437-6000(代表)
受付時間:営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		TOPIX (配当なし)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(配当込み)	期中 騰落率	(配当なし)	期中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
32期(2021年9月21日)	10,919	500	2.6	3,263.34	4.9	2,064.55	3.7	101.7	5,441
33期(2022年3月22日)	10,496	190	△2.1	3,087.43	△5.4	1,933.74	△6.3	99.7	5,327
34期(2022年9月20日)	10,381	310	1.9	3,152.37	2.1	1,947.27	0.7	100.8	5,269
35期(2023年3月20日)	10,112	290	0.2	3,164.37	0.4	1,929.30	△0.9	99.1	5,241
36期(2023年9月20日)	11,921	1,400	31.7	4,001.75	26.5	2,406.00	24.7	102.8	6,193

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年6月30日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		TOPIX (配当なし)		株式 組入比率
		騰落率	(配当込み)	騰落率	(配当なし)	騰落率	
(期首)	円	%		%		%	%
2023年3月20日	10,112	—	3,164.37	—	1,929.30	—	99.1
3月末	10,644	5.3	3,324.74	5.1	2,003.50	3.8	96.4
4月末	10,928	8.1	3,414.45	7.9	2,057.48	6.6	96.6
5月末	11,333	12.1	3,537.93	11.8	2,130.63	10.4	93.6
6月末	12,241	21.1	3,805.00	20.2	2,288.60	18.6	98.1
7月末	12,458	23.2	3,861.80	22.0	2,322.56	20.4	97.5
8月末	12,707	25.7	3,878.51	22.6	2,332.00	20.9	97.8
(期末)							
2023年9月20日	13,321	31.7	4,001.75	26.5	2,406.00	24.7	102.8

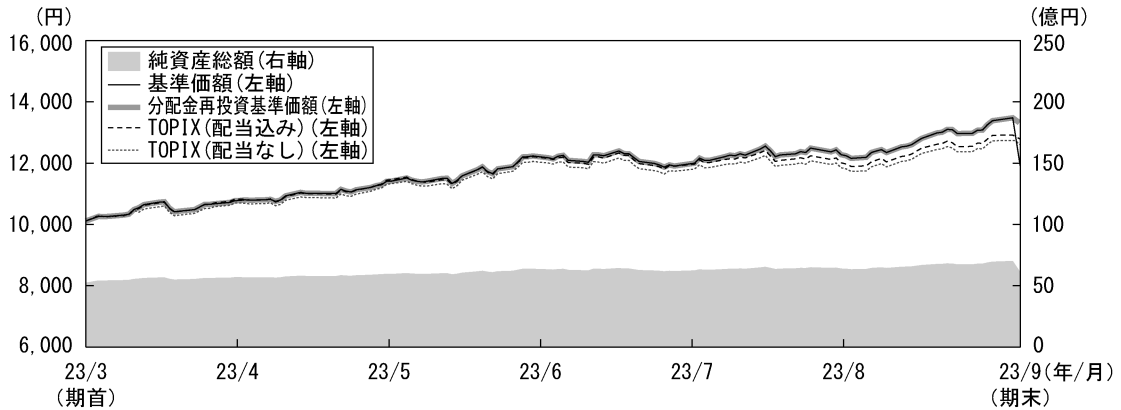
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年6月30日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2023年3月21日～2023年9月20日）



第36期首：10,112円
 第36期末：11,921円
 (当期中にお支払いした分配金：1,400円)
 騰落率：+31.73% (分配金再投資ベース)

- (注1) ベンチマークはTOPIX (東証株価指数) (配当込み)、2023年6月30日までは配当を含まないTOPIX (東証株価指数) です。
 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および東証株価指数 (TOPIX) に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,112円から1,809円上昇し、期末には11,921円となりました。

上昇要因

投資テーマのうち、トレンドや投資家心理などによる株価の勢いを評価する「モメンタム」と、割安度を評価する「バリュウ」、収益性を評価する「収益性」がすべてプラス寄与になったこと、当期の日本株式市場が大幅上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

当期中に分配金をお支払いしたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

当期の日本株式市場は大幅に上昇しました。

4月に新たな日本銀行総裁に植田和男氏が就任し、YCC（イールドカーブコントロール）の早期修正期待が後退したことから、日本株式市場は上昇しました。4月末の日本銀行金融政策決定会合において金融緩和継続が伝わり、5月になると堅調な業績見通しや株主還元策を発表した企業などが注目されるとともに、海外投資家の買いが市場を支え、日本株式市場は上昇しました。また、米国半導体大手企業の好決算を手掛かりに、日本株式市場でも半導体関連銘柄に買いが集中しました。6月になると、米雇用統計の強弱入り交じる結果を背景に利上げを見送る観測が出たことや、米債務上限問題の決着などが支えとなり米国株式市場が上昇したことなどから、日本株式市場は上昇しました。加えて、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ見送りが好材料となり日本株式市場は続伸しました。一方で、7月中旬になると、日本銀行のYCC修正観測などが日本株式市場の重石となり、下旬の日本銀行金融政策決定会合ではYCC運用の修正が決まり一時市場は調整しました。しかしながら、緩和的なスタンスに大きな変更がなかったことなどから、日本株式市場はその後持ち直しました。8月上旬では、米国債の格下げの影響、中国不動産大手の信用不安などが意識され、日本株式市場は下落しました。一方で、8月下旬にはジャクソンホール会議が大きなサプライズなしに通過したこと、中国経済指標の改善などが支えとなり、日本株式市場は上昇し、前期末比で大幅に上昇しました。

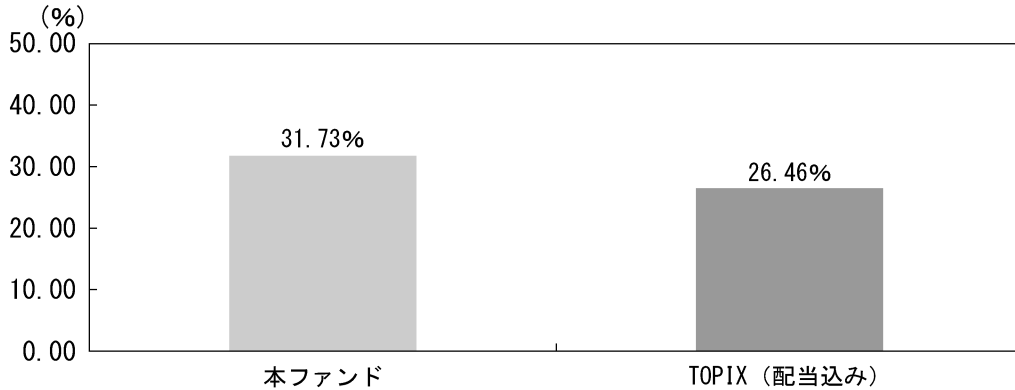
■ポートフォリオについて

<本ファンド>

日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、日本株式市場に広く分散投資を行い、TOPIX（配当込み）との連動性を維持しながら、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざしました。また、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、安定した付加価値の獲得を追求しました。

■ベンチマークとの差異について**<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>**

(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+31.73%となり、ベンチマーク（+26.46%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュウ（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた数百もの評価基準（MVPモデル）に基づき、投資対象候補銘柄すべての投資魅力度を総合的に評価した上で、ポートフォリオの最適化を図っていますが、当期は、投資テーマのうち、「収益性」、「モメンタム」および「バリュウ」がすべてプラス寄与となり、全体ではベンチマークを上回りました。

■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は1,400円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

従来通りの運用を継続します。また、個別銘柄のリターン予測モデル、ポートフォリオのリスク管理モデルなどの計量モデルに関する研究・開発は継続的に実施しており、将来のモデル改良への布石としています。

本ファンドのデータ

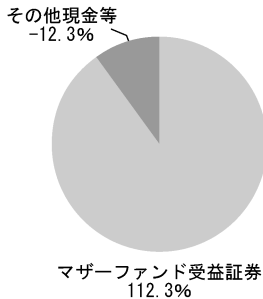
■本ファンドの組入資産の内容（2023年9月20日現在）

○組入れファンド

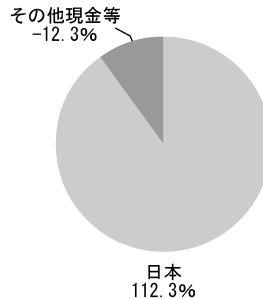
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	112.3%

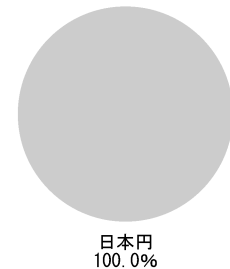
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■組入上位ファンドの概要

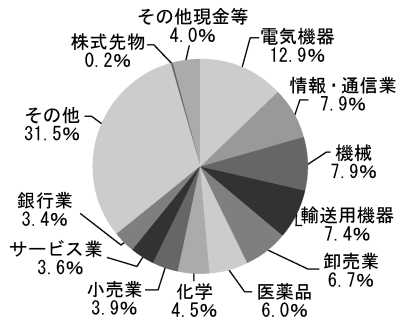
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド（2023年3月20日現在）

○組入上位10銘柄

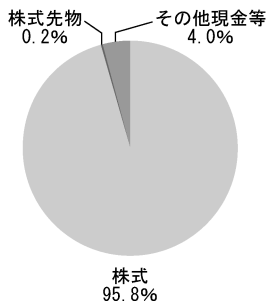
（組入銘柄数：202銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	プライム市場	2.9%
2	三菱商事	卸売業	プライム市場	2.2%
3	日本電信電話	情報・通信業	プライム市場	2.2%
4	本田技研工業	輸送用機器	プライム市場	2.1%
5	ソニーグループ	電気機器	プライム市場	1.9%
6	東京エレクトロン	電気機器	プライム市場	1.8%
7	日本たばこ産業	食料品	プライム市場	1.6%
8	小松製作所	機械	プライム市場	1.6%
9	富士通	電気機器	プライム市場	1.6%
10	オリックス	その他金融業	プライム市場	1.5%

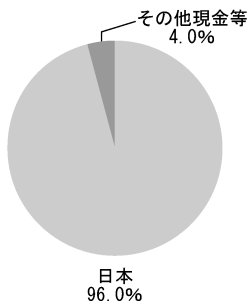
○業種別配分



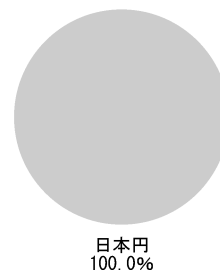
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年3月21日～2023年9月20日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	65円 (29)	0.553% (0.249)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(32)	(0.276)	
(受託会社)	(3)	(0.028)	
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.032 (0.031)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
その他費用 (監査費用)	1 (0)	0.010 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(1)	(0.008)	
合計	70	0.595	

期中の平均基準価額は11,718円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

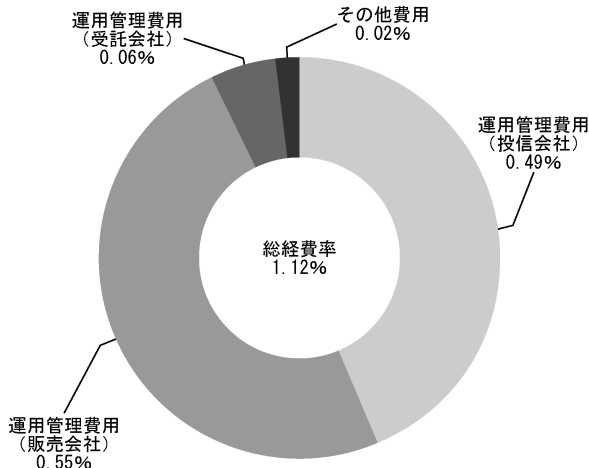
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.12%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	180,502	525,677	246,074	706,655

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,681,439千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,812,396千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.66

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2023年9月20日現在)

親投資信託残高

種 類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	2,117,064	2,051,491	6,955,172

■投資信託財産の構成

2023年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	6,955,172	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,156	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,976,328	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年9月20日
(A) 資 産	6,976,328,581円
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	6,955,172,561
未 収 入 金	21,156,020
(B) 負 債	782,975,940
未 払 収 益 分 配 金	727,323,866
未 払 解 約 金	21,156,020
未 払 信 託 報 酬	33,918,656
そ の 他 未 払 費 用	577,398
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,193,352,641
元 本	5,195,170,473
次 期 繰 越 損 益 金	998,182,168
(D) 受 益 権 総 口 数	5,195,170,473口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,921円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2023年3月21日 至2023年9月20日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,641,150,841円
売 買 益	1,716,186,908
売 買 損	△ 75,036,067
(B) 信 託 報 酬 等	△ 34,496,054
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,606,654,787
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	604,767,005
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 485,915,758
(配 当 等 相 当 額) (793,014,008)
(売 買 損 益 相 当 額) (△	1,278,929,766)
(F) 計 (C + D + E)	1,725,506,034
(G) 収 益 分 配 金	△ 727,323,866
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	998,182,168
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 485,915,758
(配 当 等 相 当 額) (795,414,859)
(売 買 損 益 相 当 額) (△	1,281,330,617)
分 配 準 備 積 立 金	1,484,097,926

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は5,183,116,282円、当作成期間中において、追加設定元本額は458,088,093円、同解約元本額は446,033,902円です。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第36期
1万口当たり分配金	1,400円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金(特別分配金)があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315% (所得税15.315%、地方税5%) です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第36期
	2023年3月21日～2023年9月20日
当期分配金	1,400
(対基準価額比率)	10.510
当期の収益	1,400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,387

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈お知らせ〉

約款変更について

- ・投資対象資産から配当を受け取っており、ベンチマークをTOPIX(配当なし)から「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」へ変更することが運用の実態により即していると考え、本変更を行いました。
- ・弊社を委託者とする他の投資信託の表記に合わせるため、信託の種類表記を一部変更しました。

日本株計量運用 ポートフォリオ・ マザーファンド

親投資信託

第24期（決算日2023年3月20日）

作成対象期間：2022年3月23日～2023年3月20日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	国内の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。計量分析を通じた投資対象のリターン予測を行うと同時に、ベンチマーク(TOPIX(配当込み))に対するポートフォリオのリターン・リスク特性の最適化プロセスを経ることによってリスク管理し、安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。個別銘柄の選択は、独自開発の計量モデルを使用します。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式の組入比率は原則としてフル・インベストメントとします。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先：03-6437-6000(代表)
受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
20期(2019年3月20日)	19,678	△5.4	2,403.32	△3.8	97.1	12,224
21期(2020年3月23日)	15,338	△22.1	1,972.16	△17.9	97.0	8,972
22期(2021年3月22日)	24,452	59.4	3,111.20	57.8	96.8	13,173
23期(2022年3月22日)	24,814	1.5	3,087.43	△0.8	97.4	11,879
24期(2023年3月20日)	25,608	3.2	3,164.37	2.5	95.8	8,221

(注) ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

■当期中の基準価額と市況推移

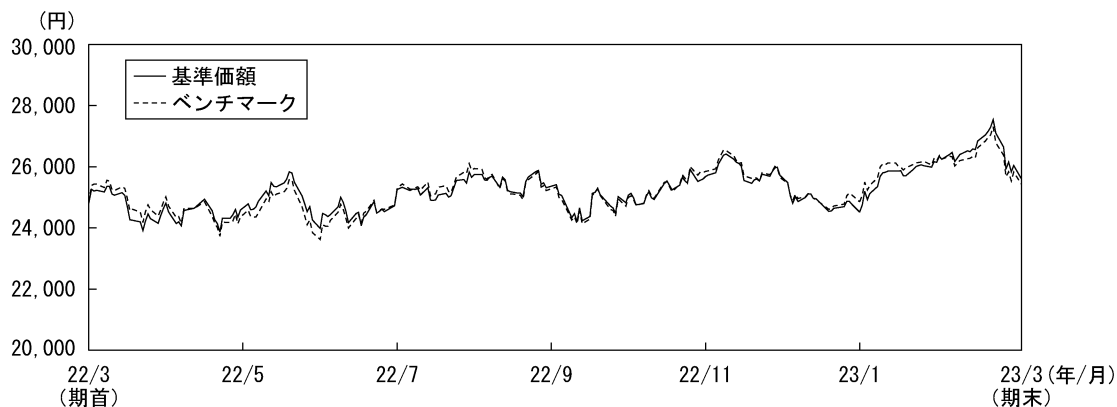
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年3月22日	24,814	—	3,087.43	—	97.4
3月末	25,109	1.2	3,142.06	1.8	96.6
4月末	24,576	△1.0	3,066.68	△0.7	96.4
5月末	25,057	1.0	3,090.73	0.1	96.4
6月末	24,562	△1.0	3,027.34	△1.9	97.5
7月末	25,080	1.1	3,140.07	1.7	97.6
8月末	25,575	3.1	3,177.98	2.9	98.4
9月末	24,235	△2.3	3,003.39	△2.7	96.7
10月末	25,328	2.1	3,156.44	2.2	96.5
11月末	26,111	5.2	3,249.61	5.3	96.6
12月末	24,952	0.6	3,101.25	0.4	98.7
2023年1月末	25,859	4.2	3,238.48	4.9	98.8
2月末	26,493	6.8	3,269.12	5.9	98.5
(期末)					
2023年3月20日	25,608	3.2	3,164.37	2.5	95.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2022年3月23日～2023年3月20日）



(注1) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の24,814円から794円上昇し、期末には25,608円となりました。

上昇要因

投資テーマのうち、割安度を評価する「バリュー」、収益性を評価する「収益性」がプラス寄与になったことが基準価額の上昇要因となりました。日本株式市場が上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資テーマのうち、トレンドや投資家心理などによる株価の勢いを評価する「モメンタム」がマイナス寄与となったことが基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。

期初は、ウクライナ情勢をめぐり、ロシアとウクライナ両国が停戦協議を開始するとの動きが伝わり、それまで大きく下落していた銘柄群を中心に買い戻す動きがみられ、日本株式市場は上昇しました。しかしその後、FRB（米連邦準備制度理事会）メンバーによる金融引き締めに向けた前向きな発言を受け、米長期金利が上昇したことなどが嫌気され日本を含むグローバル株式市場は軟調に推移しました。6月に入ると、5月の米総合CPI（消費者物価指数）が大幅に上昇したことにより、FRBがさらに積極的に金融引き締めを行うとの見方が広がり、米国経済がリセッション（景気後退）に陥る可能性が高まり、日本株式市場は急落しました。その後、過度なリセッション懸念が後退したことを受けて上昇する場面もあったものの、米国においてインフレの高止まりから積極的に金融引き締めに動くとの姿勢を改めて示したことなどから日本株式市場は下落しました。

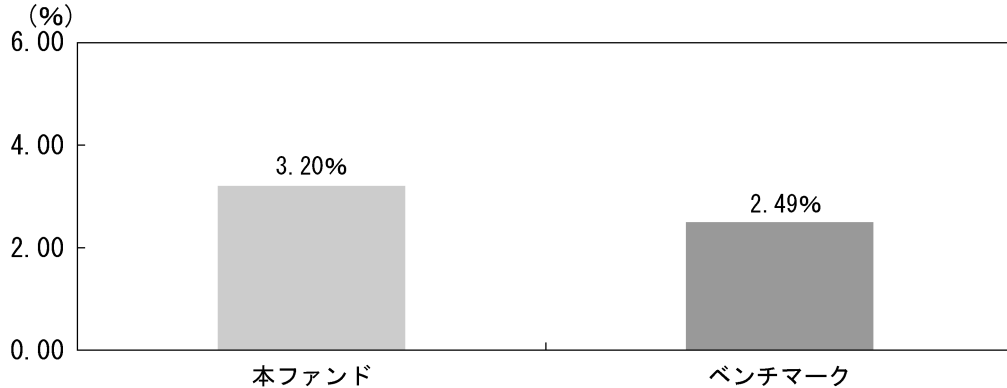
10月上旬は、9月のISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景に、米国の過度な金融引き締め圧力が後退するとの期待が株価の下支え要因となりました。10月中旬以降は、FRBの積極的な利上げ姿勢は変わらないとの見方が広がり一時調整したものの、英国の減税計画撤回が投資家心理を改善させたことに加え、10月の米総合CPIの伸びが市場予想以上に減速したことで、米利上げ幅の縮小観測が高まり11月下旬にかけて日本株式市場は上昇しました。その後はISMの非製造業景況感指数が市場予想に反して上昇したことや、FRBによる利上げが0.5ポイントにとどまったもののパウエル議長が改めてタカ派的なスタンスを示し、深刻なインフレ問題に対して従来の姿勢を維持する考えを強調したことから日本株式市場は下落しました。さらに12月の金融政策決定会合で、日本銀行が長期金利の変動幅を拡大するとした想定外の大規模金融緩和と政策の修正を受けて、国内金利の上昇に対する警戒感をきっかけに急激な円高・米ドル安が進み、日本株式市場は下落しました。2023年に入ると米雇用統計で米賃金インフレ鈍化の兆しが示されたことから金融引き締め長期化への懸念が後退したことや、1月中旬に日本銀行が金融緩和政策の維持を決定したこと、中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待もあり、日本株式市場は上昇しました。しかし、期末には米銀行の経営破綻や欧州の金融大手の救済合併が生じ、日本株式市場は調整し期を終えました。

■ポートフォリオについて

ベンチマークであるTOPIX（配当込み）との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざしました。また、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、安定した付加価値の獲得を追求しました。

■ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



当期の本ファンドのパフォーマンスは+3.20%となり、ベンチマーク（+2.49%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた数百もの評価基準（MVPモデル）に基づき、投資対象候補銘柄すべての投資魅力度を総合的に評価した上で、ポートフォリオの最適化を図っていますが、当期は、投資テーマのうち「モメンタム」はマイナス寄与となりましたが、「バリュー」および「収益性」がプラス寄与となり、全体ではベンチマークを上回りました。

今後の運用方針について

従来通りの運用を継続します。また、個別銘柄のリターン予測モデル、ポートフォリオのリスク管理モデルなどの計量モデルに関する研究・開発は継続的に実施しており、将来のモデル改良への布石としています。

本ファンドのデータ

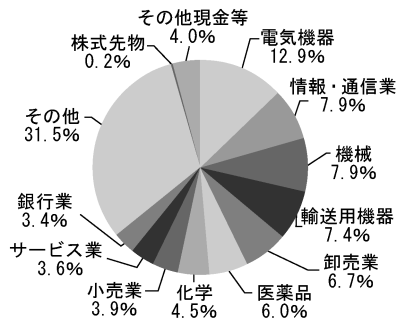
■本ファンドの組入資産の内容（2023年3月20日現在）

○組入上位10銘柄

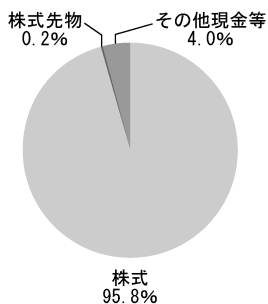
（組入銘柄数：202銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	プライム市場	2.9%
2	三菱商事	卸売業	プライム市場	2.2%
3	日本電信電話	情報・通信業	プライム市場	2.2%
4	本田技研工業	輸送用機器	プライム市場	2.1%
5	ソニーグループ	電気機器	プライム市場	1.9%
6	東京エレクトロン	電気機器	プライム市場	1.8%
7	日本たばこ産業	食料品	プライム市場	1.6%
8	小松製作所	機械	プライム市場	1.6%
9	富士通	電気機器	プライム市場	1.6%
10	オリックス	その他金融業	プライム市場	1.5%

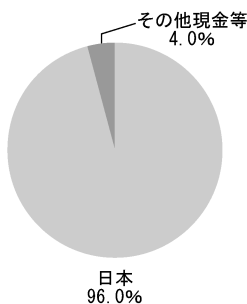
○業種別配分



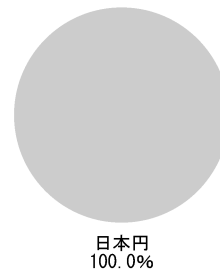
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年3月23日～2023年3月20日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	16円 (15) (0)	0.063% (0.061) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	16	0.063	
期中の平均基準価額は25,244円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

(1)株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		6,989	15,997,050	9,364	19,601,474
		(99)	(一)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2)先物取引の銘柄別取引状況

		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		T O P I X	4,579	4,709	—

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,598,524千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,883,991千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.27

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

株 式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士通	19.8	355,911	17,975	HOYA	28.8	373,924	12,983
リクルートホールディングス	78.6	354,948	4,515	信越化学工業	18.6	316,575	17,020
日本たばこ産業	124.3	293,182	2,358	東京海上ホールディングス	41	305,807	7,458
オリエンタルランド	13.4	271,861	20,288	リクルートホールディングス	65.1	281,385	4,322
本田技研工業	71.5	235,926	3,299	三井物産	71.9	275,833	3,836
HOYA	15.9	218,318	13,730	武田薬品工業	64.1	260,480	4,063
資生堂	33.5	194,854	5,816	SUMCO	134.2	255,138	1,901
SUMCO	95.4	190,593	1,997	オリエンタルランド	12.5	241,800	19,344
小松製作所	59.7	183,480	3,073	いすゞ自動車	138.1	230,901	1,671
ソニーグループ	16.7	182,641	10,936	ソニーグループ	20.5	223,565	10,905

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2023年3月20日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(－%)			
ニッスイ	24.3	—	—
建設業(2.2%)			
東建コーポレーション	0.7	1.5	11,160
大林組	—	20.1	19,698
長谷工コーポレーション	11.8	—	—
鹿島建設	11.4	3.6	5,590
住友林業	58.9	—	—
大和ハウス工業	32.3	18.5	56,166
積水ハウス	67.5	—	—
住友電設	7.4	—	—
日揮ホールディングス	—	53.7	82,590
太平電業	9.7	—	—
食料品(3.4%)			
ニッポン	6.4	4.5	7,393
日清製粉グループ本社	30.4	—	—
中部飼料	—	4	4,080
江崎グリコ	1	—	—
S F o o d s	1.9	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	3	—	—
アサヒグループホールディングス	16	—	—
宝ホールディングス	3.9	—	—
ココ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	64.4	16.5	22,407
サントリー食品インターナショナル	11.7	—	—
伊藤園	—	10.8	45,846
日清オイリオグループ	—	5.3	17,225
東洋水産	—	5.7	31,179
日本たばこ産業	3.9	50.1	135,445
わらべや日洋ホールディングス	—	4	6,956
繊維製品(0.8%)			
グンゼ	2.8	—	—
富士紡ホールディングス	0.9	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本毛織	32	—	—
ホギメディカル	—	1.6	5,008
デサント	—	15.6	61,386
化学(4.7%)			
レゾナック・ホールディングス	5.9	—	—
クレハ	—	0.5	4,075
石原産業	1.2	—	—
東ソー	70	—	—
信越化学工業	13.5	5.1	101,490
エア・ウォーター	—	4.6	7,475
日本酸素ホールディングス	—	4.6	10,768
日本触媒	1.2	—	—
三菱瓦斯化学	27.8	—	—
積水化学工業	—	1.6	2,944
リケンテクノス	—	7	3,906
日本化薬	—	4	4,624
日油	7.9	—	—
花王	28.6	8.6	43,774
ニイタカ	—	12.7	25,844
日本ペイントホールディングス	—	6.3	7,522
富士フイルムホールディングス	—	8.4	54,104
ライオン	4.1	—	—
マンダム	18.6	48.8	70,223
デクセリアルズ	7.4	—	—
バルカー	—	9.8	32,536
医薬品(6.3%)			
武田薬品工業	56.7	6.2	26,604
アステラス製薬	—	63.5	116,363
住友ファーマ	7.9	31.6	24,995
塩野義製薬	—	10.2	59,772
中外製薬	14	5.5	18,210
エーザイ	4.7	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
久光製薬	1.8	—	—
参天製薬	27	88.4	95,737
第一三共	11.8	5.1	22,893
大塚ホールディングス	—	28	109,704
大正製薬ホールディングス	—	2.2	12,100
あすか製薬ホールディングス	—	5.7	6,423
サワイグループホールディングス	6.2	—	—
ガラス・土石製品 (2.0%)			
AGC	—	12.2	57,950
日本碍子	76.1	—	—
日本特殊陶業	2.6	36.1	95,267
ニチアス	6.6	—	—
鉄鋼 (2.3%)			
日本製鉄	—	40.8	120,625
神戸製鋼所	—	24.5	24,426
JFEホールディングス	—	13.3	20,854
山陽特殊製鋼	—	7	16,870
非鉄金属 (1.0%)			
フジクラ	36.2	90.7	79,453
金属製品 (2.3%)			
宮地エンジニアリンググループ	—	1.4	5,012
SUMCO	65.6	26.8	50,544
RS Technologies	—	10.2	31,977
日本発條	—	44.7	39,872
三益半導体工業	0.8	20.4	55,018
機械 (8.2%)			
日本製鋼所	8.2	—	—
タクマ	—	43.8	55,845
オークマ	16.9	—	—
アマダ	112	—	—
FUJI	5.6	—	—
牧野フライス製作所	8.3	—	—
オーエスジー	—	4	7,460
日阪製作所	—	12.1	10,708
サトーホールディングス	9.1	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	—	42.5	132,982
住友重機械工業	1.8	27.9	84,118
日立建機	—	3.7	10,722
三菱化工機	—	5.3	11,532
新東工業	35.3	—	—
小森コーポレーション	40.7	25.2	24,444
ダイキン工業	0.2	—	—
栗田工業	3.6	—	—
タダノ	—	5.6	5,381
平和	—	37	91,797
SANKYO	6.5	6.8	35,700
マースグループホールディングス	—	2	5,648
セガサミーホールディングス	6.4	—	—
リケン	5.7	—	—
不二越	15.3	—	—
日本トムソン	9.7	12.7	7,048
イーグル工業	15.6	37.7	42,789
日本ピラー工業	—	2	7,030
日立造船	9.6	17.5	14,945
三菱重工業	6	22.5	100,755
スター精密	4.3	—	—
電気機器 (13.4%)			
イビデン	3	—	—
日立製作所	9.8	2.7	18,314
東芝	—	24.3	101,914
富士電機	—	0.7	3,468
PHCホールディングス	20.6	35.5	49,558
芝浦メカトロニクス	—	0.2	3,178
I-PEX	15.6	—	—
日東工業	5.1	—	—
日本電気	27.8	7.7	37,345
富士通	—	7.3	132,349
セイコーエプソン	54.5	—	—
アルバック	2.5	—	—
アクセル	—	2.6	4,284

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
能美防災	—	3.3	5,352
ソニーグループ	17.3	13.5	156,060
ローランド ディー. ジー.	1.6	—	—
ヒロセ電機	2.3	—	—
マクセル	2.7	—	—
リオン	1.9	—	—
新電元工業	6	—	—
堀場製作所	—	13.9	104,528
キーエンス	1.9	1.5	90,375
山一電機	5.9	17.1	32,113
エンプラス	0.8	8.1	32,400
大真空	8.7	—	—
ローム	4.4	—	—
京セラ	20	—	—
日本ケミコン	3.2	—	—
市光工業	—	6.7	2,720
SCREENホールディングス	10.2	9.6	105,216
キヤノン	—	3.3	9,428
リコー	123.4	23.4	22,581
東京エレクトロン	—	3.1	146,630
輸送用機器 (7.7%)			
トヨタ紡織	3.8	—	—
豊田自動織機	0.4	—	—
名村造船所	—	58.5	18,486
日産自動車	268.2	—	—
いすゞ自動車	53.4	—	—
トヨタ自動車	162	135.6	239,605
極東開発工業	2.5	—	—
NOK	41.5	—	—
KYB	—	5	18,325
本田技研工業	—	51.8	171,354
スズキ	—	17.5	77,910
SUBARU	—	39.5	79,256
ヤマハ発動機	27.1	—	—
愛三工業	17.7	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.2%)			
東京精密	24.4	—	—
ニコン	11	—	—
HOYA	16.7	3.8	53,561
シチズン時計	131.4	—	—
メニコン	—	8	22,048
松風	7.2	11.3	21,989
その他製品 (1.8%)			
中本パックス	1.6	—	—
パラマウントベッドホールディングス	3.6	—	—
フランスベッドホールディングス	11.6	—	—
パイロットコーポレーション	—	3.6	14,184
凸版印刷	61.7	43.3	108,379
大日本印刷	13.8	—	—
リンテック	11.4	—	—
イトーキ	—	5.2	3,562
任天堂	0.1	2.7	13,589
三菱鉛筆	4	1.1	1,646
グローブライド	14.4	—	—
電気・ガス業 (3.1%)			
中部電力	—	23.9	33,149
関西電力	40.6	—	—
四国電力	29.4	30.8	22,145
東京瓦斯	56.7	40.2	100,500
大阪瓦斯	16.2	14	31,122
東邦瓦斯	22.5	24.2	60,064
陸運業 (2.4%)			
東急	35.5	—	—
富士急行	7.6	—	—
東日本旅客鉄道	14.6	—	—
東海旅客鉄道	9.6	7.1	109,446
鴻池運輸	—	3	4,212
阪急阪神ホールディングス	10.7	1.3	4,998
山九	—	0.8	3,800
丸全昭和運輸	—	0.5	1,522

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニッコンホールディングス	22.9	—	—
福山通運	—	10	34,200
セイノーホールディングス	38	8	11,352
NIPPON EXPRESSホールディング	16.4	2	15,000
海運業(1.3%)			
日本郵船	15	20.5	65,559
商船三井	14.6	—	—
川崎汽船	—	6.3	19,624
NSユナイテッド海運	2.6	—	—
明治海運	—	9.9	5,949
飯野海運	—	10.3	10,506
乾汽船	17	—	—
倉庫・運輸関連業(0.7%)			
日新	—	8.1	16,167
三菱倉庫	1.3	9.1	28,255
住友倉庫	11.3	—	—
上組	2.3	4.4	11,950
情報・通信業(8.3%)			
日鉄ソリューションズ	6.7	1.4	4,851
グリー	—	22.1	15,050
ネクソン	8.2	—	—
オープンドア	—	4.3	6,579
オークネット	—	0.9	1,403
プロトコーポレーション	—	2.9	3,358
野村総合研究所	11.3	16.1	47,639
フジ・メディア・ホールディングス	102.1	—	—
オービック	—	4.4	89,848
CAC Holdings	2.2	—	—
ウェザーニューズ	—	0.5	3,285
マーベラス	39.5	—	—
BIPROGY	5.3	—	—
日本テレビホールディングス	94	3	3,342
テレビ朝日ホールディングス	7.8	—	—
日本電信電話	62.1	44.6	178,043
KDDI	33.1	28.9	117,449

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	33.3	33.3	51,165
光通信	4.2	—	—
東宝	—	1.2	5,850
東映	0.6	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	63.9	—	—
D T S	3.4	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10.6	—	—
アイ・エス・ピー	—	2.6	3,057
S C S K	6.8	—	—
NSW	3.8	—	—
アイネス	—	8.8	11,404
NSD	—	1.7	4,003
コナミグループ	21.5	—	—
ソフトバンクグループ	33.3	21.5	104,296
卸売業(7.0%)			
エレマテック	—	2.9	5,046
神戸物産	—	5.5	19,387
ダイワボウホールディングス	4.2	—	—
マクニカホールディングス	11.8	7.2	25,092
三菱食品	2.1	7.6	23,788
松田産業	9.9	—	—
第一興商	—	1.7	6,995
メディカルホールディングス	3.6	—	—
ドウシシャ	—	4.6	8,643
ハピネット	3.6	—	—
日本ライフライン	—	3.6	3,319
I D O M	5.6	—	—
伊藤忠商事	—	15.6	64,038
豊田通商	29.7	—	—
兼松	36.8	0.7	1,099
三井物産	70.7	0.9	3,340
住友商事	97.3	53.9	119,981
三菱商事	16.2	39.5	181,621
キャンノンマーケティングジャパン	—	11.6	35,496
阪和興業	2.6	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
G S I クレオス	11.5	—	—
新光商事	—	2.1	2,486
加賀電子	—	1.6	7,664
ヤマタネ	—	2.4	3,940
日鉄物産	0.8	—	—
イエローハット	36.6	11.7	20,592
因幡電機産業	—	2.3	6,403
スズケン	1.4	4	13,040
小売業 (4.1%)			
ローソン	6.3	—	—
MonotaRO	—	27.3	44,662
J. フロント リテイリング	104	79.6	96,952
三越伊勢丹ホールディングス	—	23.9	31,715
アルビス	1.9	—	—
パン・パシフィック・インターナショナル	11.4	—	—
サイゼリヤ	—	5	16,100
ライフコーポレーション	35.6	—	—
青山商事	—	6.9	6,175
しまむら	—	1.9	25,175
高島屋	2.8	10.1	18,341
松屋	6.1	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	20.8	57	78,432
イズミ	1.2	1.2	3,624
ゼビオホールディングス	—	3.7	3,533
銀行業 (3.6%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	10.1	8,857
ゆうちょ銀行	—	11.5	13,213
三十三フィナンシャルグループ	—	2.3	3,551
あおぞら銀行	—	8.4	19,756
三菱UFJフィナンシャル・グループ	84.5	95.8	79,073
三井住友トラスト・ホールディングス	—	10.5	47,407
三井住友フィナンシャルグループ	14.7	2.9	14,993
七十七銀行	23.8	—	—
岩手銀行	—	5.3	11,368
八十二銀行	—	85.9	47,073

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大垣共立銀行	5	—	—
南都銀行	22.2	—	—
京都銀行	—	5.2	31,408
山陰合同銀行	9	—	—
中国銀行	50.8	—	—
名古屋銀行	—	2	6,210
北洋銀行	40.7	—	—
愛知銀行	2.2	—	—
京葉銀行	88.5	—	—
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	12.9	35.2	92,012
大和証券グループ本社	127.2	—	—
野村ホールディングス	252	—	—
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	10.4	10.1	53,328
東京海上ホールディングス	25.7	—	—
その他金融業 (3.5%)			
東京センチュリー	7.7	7.2	31,248
アコム	342	—	—
オリエントコーポレーション	—	18.6	20,478
オリックス	85.8	57.8	121,871
三菱HCキャピタル	224.9	141.5	95,654
日本取引所グループ	5.7	—	—
イー・ギャランティ	—	1.2	2,592
不動産業 (3.0%)			
いちご	—	44.5	11,792
野村不動産ホールディングス	16.3	—	—
飯田グループホールディングス	43.5	—	—
プロパティエージェント	—	5.9	6,625
三井不動産	65.1	49	117,820
三菱地所	77.3	63.5	100,711
サンフロンティア不動産	4.2	—	—
サービス業 (3.8%)			
MIXI	—	3.1	8,193
エス・エム・エス	—	4.5	13,815

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツカダ・グローバルホールディング	—	9.5	3,857
ワールドホールディングス	—	0.4	972
博報堂DYホールディングス	5.6	—	—
J Pホールディングス	23.3	—	—
オリエンタルランド	—	0.9	19,548
ラウンドワン	—	85	43,350
リゾートトラスト	7.1	—	—
ビー・エム・エル	11.6	—	—
リクルートホールディングス	9.2	22.7	78,246
日本郵政	67.8	—	—
ベルシステム24ホールディングス	—	8.6	12,048
エイチ・アイ・エス	—	1.3	2,550
共立メンテナンス	—	0.6	3,036

銘柄	前期末	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
イチネンホールディングス	18.9	—	—	
東京都競馬	16.2	1.9	6,270	
トランス・コスモス	2.4	15.1	46,130	
KNT-CTホールディングス	2.6	22.8	36,525	
トーカイ	3.1	—	—	
セコム	—	2.8	22,548	
合計	株 数 ・ 金 額	5,748	3,473	7,873,696
	銘柄数<比率>	216	202	<95.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国		百万円	百万円
内	T O P I X	19	—

(注) —印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

2023年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	7,873,696	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	367,621	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,241,317	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年3月20日
(A) 資 産	8,241,317,175円
コール・ローン等	132,851,920
株式（評価額）	7,873,696,720
未 収 入 金	205,322,964
未 収 配 当 金	22,579,700
差 入 委 託 証 拠 金	6,865,871
(B) 負 債	20,267,000
未 払 金	16,292,099
未 払 解 約 金	3,974,590
未 払 利 息	311
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,221,050,175
元 本	3,210,367,294
次 期 繰 越 損 益 金	5,010,682,881
(D) 受 益 権 総 口 数	3,210,367,294口
1万円当たり基準価額(C/D)	25,608円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2022年3月23日 至2023年3月20日
(A) 配 当 等 収 益	384,466,713円
受 取 配 当 金	384,672,082
受 取 利 息	172
そ の 他 収 益 金	5,547
支 払 利 息	△ 211,088
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 90,429,354
売 買 益	1,066,919,416
売 買 損	△ 1,157,348,770
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 3,954,929
取 引 益	16,995,324
取 引 損	△ 20,950,253
(D) 信 託 報 酬 等	△ 51,968
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	290,030,462
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	7,091,939,573
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	378,624,995
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 2,749,912,149
(I) 計 (E + F + G + H)	5,010,682,881
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	5,010,682,881

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は4,787,399,756円、当作成期間中において、追加設定元本額は249,945,479円、同解約元本額は1,826,977,941円です。

(注5) 元本の内訳

G S 日本株式インデックス・プラス	2,117,064,230円
V Aインデックス・プラスRH日本株計量運用ポートフォリオ	897,312,697円
グローバル・ダイバーシファイドV A (適格機関投資家専用)	195,990,367円